

県と市町村が連携・協働して 取り組む「奈良モデル」により、 行政サービスを向上



問い合わせ先 奈良県地域振興部市町村振興課
☎ 0742-27-9984 ■ <http://www.pref.nara.jp/dd.aspx?menuid=1632>

- 人口減少社会が本格的に到来する中、行政サービスの質を確保し、将来にわたって安定して提供していくために努力している市町村を支える「奈良モデル」を積極的に展開
- 水道・消防・道路など多岐にわたる分野で、新たな広域連携を実現



「奈良県・市町村長サミット」の様子



奈良モデルの考え方

- 平成の大合併において、奈良県は市町村合併があまり進まなかった。
- 県の役割は市町村を助けることであり、奈良県の地方自治は、「県と市町村の連携・協働」で行うべき。
- 県と市町村の連携・協働の新たな広域連携の仕組みとして、「奈良モデル」の取組が始まる。
 - 県の役割は、サッカーに例えると「ミッドフィルダー(MF)」と認識。賢く考えて、よく走り回ることが大事。



取組の背景 行政サービスの向上のための県と市町村の役割分担が課題に

- 平成の大合併において、全国の市町村数が半数近く減少した中で、奈良県は市町村合併があまり進まず、17%の減少にとどまったため、規模が小さく組織的・財政的に脆弱な市町村がみられる。
- 今後、人口減少と高齢化が進んでいく中で、組織的・財政的に脆弱な市町村を含め、地方分権の推進、行政サービスの維持・向上を図りつつ、県全体としての効率的な行政運営の実現が急務となっており、そのために必要となる県と市町村の役割分担の在り方が課題となっていた。

取組の概要 県と市町村の連携・協働を促進する「奈良モデル」を推進

- 平成20年、奈良県知事や市町村長などから構成される「県と市町村の役割分担検討協議会」を設置し、県と市町村の役割分担について検討を重ねた上で、県と市町村を「対等・協力」の関係ととらえ、県の役割を「市町村への積極的な支援」とし、県全体として効率的な行政運営を目指す「奈良モデル」を推進している。
 - 「水平連携に対する県支援」:市町村間の連携・協働に対し、県が積極的に事務支援・財政支援を実施
 - 「垂直連携などによる県支援」:職員不足などにより市町村が行うべき事務を十分に実施できない場合、県がその事務を代行
- 知事と全市町村長が一堂に会する「奈良県・市町村長サミット」を毎年6回程度開催し、活発な意見交換を行うとともに、統計を積極的に活用し、テーマごとに分析した情報を市町村に提供している。

取組の成果 様々な分野での協働・補完体制を構築し、行政サービスを向上

- 水道広域化・簡易水道への支援：
 - 県営水道と市町村水道を「県域水道」として一体とみなし、水道広域化や簡易水道への支援を実施。水道広域化では、県がリーダーシップを発揮して施設共同化・業務共同化を推進。運営基盤が脆弱な簡易水道への支援では、奈良県水道局などの技術力を活かして、施設管理方法のマニュアル化や改善提案などの技術支援を実施。この取組により、「平成27年度優良地方公営企業総務大臣表彰」を受賞。
- 消防の広域化：
 - 広域的な消防力の強化、初動・増援体制の整備、現場到着時間の短縮化のため、平成26年4月、県内39市町村のうち37市町村により「奈良県広域消防組合」を設立。平成28年4月には、消防通信システムが一元化され、市町村の境界を越えて現場に最も近い消防署から出動でき、大規模な災害・緊急搬送などにも対応できる体制を構築予定。
- 道路橋梁の維持管理：
 - 県による技術職員の少ない市町村からの橋梁点検・長寿命化修繕計画の策定や修繕工事の受託、市町村向け講習会などの技術支援により、市町村の道路橋梁の長寿命化を実現。



地方分権改革との関連

- 地方分権改革の推進や行政サービスの維持・向上を図りつつ、奈良県全体としての効率的な行政運営を実現するため、奈良県と各市町村が連携・協働して地域課題の解決に当たる「奈良モデル」を活用した広域連携が着実に実現している。県全体として、将来にわたり安定した行政サービスを提供するための推進体制の整備が進展している。